

西東京市公共施設等総合管理計画 ～ 公共施設等マネジメント基本計画（案）～の概要

1 計画策定の趣旨

■ 全国的な状況

- 高度経済成長期に集中的に整備した公共施設等（公共施設・インフラ）が一斉に老朽化
- 老朽化に対応する必要があると予想されるが地方自治体の財政状況は非常に厳しい状態
- どのように更新に対応していくかが大きな課題

■ 国の動き

- 平成25年11月 「インフラ長寿命化基本計画」の策定
→インフラの老朽化対策の推進
- 平成26年4月 「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を策定
→区市町村の公共施設・インフラを対象に管理の基本的な考え方を示す「公共施設等総合管理計画」の策定を要請

■ 本市の取組

- 財政・公共施設等の現況と将来見通しの的確な把握
- 長期的な視点から公共施設等の課題を捕捉
- 従来の計画に沿った公共施設の適正配置・有効活用の取組

平成27年12月に「西東京市公共施設等総合管理計画～公共施設等マネジメント基本方針～」を策定

長期的視点から人口や財政の見通しを立てるとともに、公共施設等の現状と課題を把握し、これまでの市の取組を踏まえながら、今後の市の公共施設等の管理に関する基本的な考え方を示す。

平成28年9月末に「西東京市公共施設等総合管理計画～公共施設等マネジメント基本計画～」を策定予定

基本方針に沿って施設分野ごとに現状と課題を整理し、見直しの方向性や今後の取組を定める。

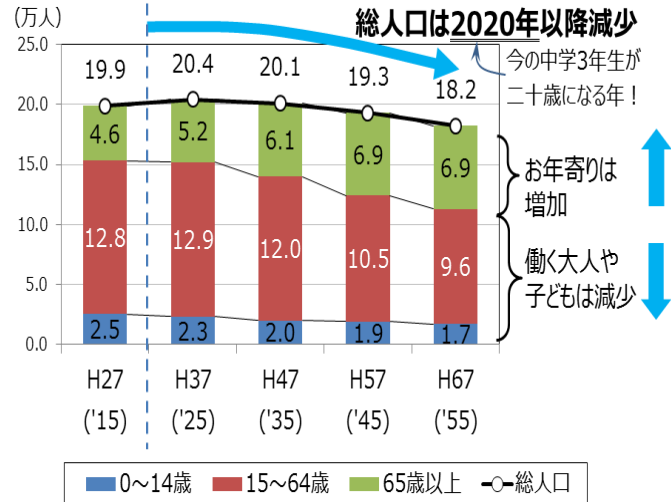
2 現状と課題

(1) 合併市特有の課題

- 旧市の配置バランスのまま公共施設を引継ぎ
- 他の自治体に比べて機能が重複している施設が多い

(2) 人口推計

- 2020年以降、総人口は減少
- 高齢者人口は増加する一方、就学者や就業者人口は減少

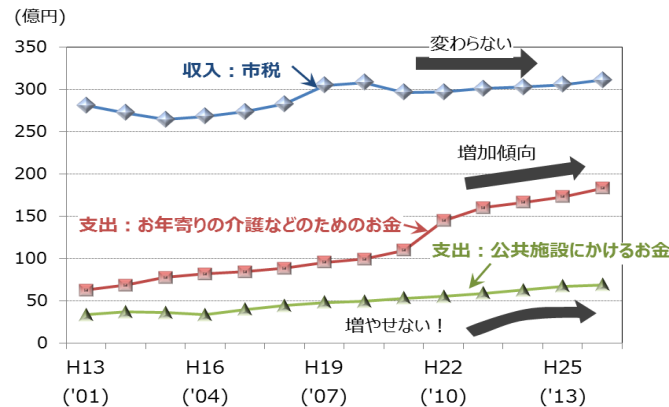


(3) 財政状況

- 市税収入がほぼ横ばいで推移する一方で、扶助費の増加等により、財政の硬直化が進行
- 少子高齢化の進展に伴い、扶助費がさらに増加する見込み
- 施設の老朽化等により、維持管理コストが増加する一方、施設のために使える投資的経費が減少

(4) 公共施設の老朽化対応

- 高度経済成長期以降に建設された施設の老朽化が進行しており、近く抜本的な対応が必要

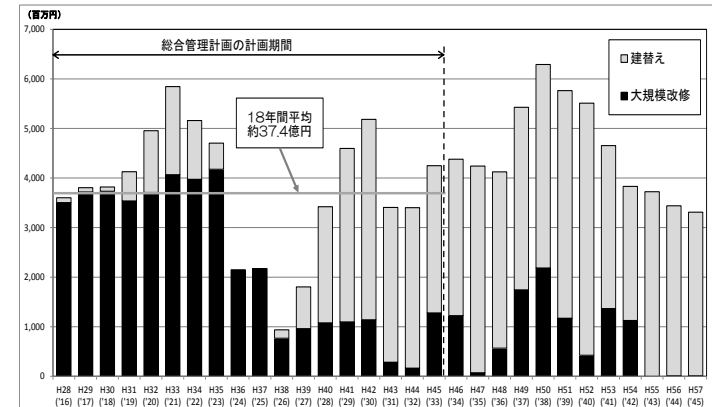


(5) 保有状況

- 平成13年（2001年）の合併以降、建物面積（総延床面積）は約13%増加
平成13年度 約287,000㎡ ⇒ 平成25年度 325,000㎡

(6) コスト推計

- 公共施設について、現在の保有水準を維持するためには、平成45年度までの18年間で、毎年約37.4億円必要 ⇒ 財政状況と将来見通しを踏まえ、毎年約20億円が確保されたとしても、毎年約17.4億円不足



3 計画の位置付け

西東京市公共施設等総合管理計画

<全体方針>

公共施設等マネジメント基本方針
(H27.12策定)

<データ集>

施設白書
2015

□ 公共施設

- <基本方針1> 施設総量の抑制
- <基本方針2> 維持管理に係る費用負担の軽減
- <基本方針3> 公共施設の計画的な管理
- <基本方針4> 公共施設等の跡地活用
- <基本方針5> 各種財源の活用

□ インフラ

- <基本方針> インフラの計画的な管理

<全体施設計画>

公共施設等マネジメント基本計画 (H28.9策定予定)

公共施設保全計画 (H21.3策定)

包含

<個別施設計画>

耐震改修促進計画、道路整備計画、橋りょう長寿命化計画、下水道総合地震対策計画、公共下水道プラン、学校施設の建替え・長寿命化及び大規模改造等事業計画

4 計画の構成

第1章 基本計画の概要

(基本計画の位置付け、基本計画の目的、計画期間・取組目標、基本計画の見直し、実行計画による進行管理)

第2章 公共施設の計画的な管理

(管理方針、法令等に基づく定期点検、安全点検(緊急点検)、簡易劣化診断及び劣化状況)

第3章 公共施設の計画的な耐震化の実施

(西東京市耐震改修促進計画、計画的な耐震化の考え方)

第4章 公共施設の長寿命化の実施

(耐用年数の考え方、計画的な長寿命化の考え方)

第5章 公共施設の計画的な修繕の実施

(保全業務について、計画的な保全整備の考え方)

第6章 公共施設の現状と課題の分析及び見直しの手順

(公共施設の現状と課題の分析について、公共施設の見直し手順の考え方)

第7章 施設分野ごとに見た現状分析・見直しの方向性

(市庁舎・出張所から下水道施設までの25施設分野の現状と課題・見直しの方向性を提示)

第8章 公共施設保有量の10%削減に向けたロードマップ

(将来人口の動向を踏まえた将来推計と見直しの方向性を踏まえた将来推計)

第9章 今後の検討課題

(公共施設の圏域(エリア)ごとの配置イメージ、公共施設の複合化によるコスト削減の考え方、PPP/PFIの導入の検討)

6 「公共施設の適正配置等に関する基本計画」の見直し

H23 (2011) H26 (2014) H30 (2018) H35 (2023) H45 (2033) (年度)

第2次総合計画(基本構想・基本計画)

次期総合計画

後期基本計画

- ◇公共施設の適正配置に関する基本方針(H23.3)
- ◇公共施設の適正配置等に関する基本計画(H23.11)

改定

◇公共施設等マネジメント基本方針(H27.12)

◇公共施設等マネジメント基本計画(H28.9)(予定)

公共施設等マネジメント基本計画の取組スケジュール

短期
(~H30)

中長期(~H45)

重点期間として位置付けて、様々な視点から公共施設のあり方を検討。

また、中長期的な取組の実施に向けて、公共施設の方向性を決定。

◇基本計画の見直し ◇基本計画の見直し

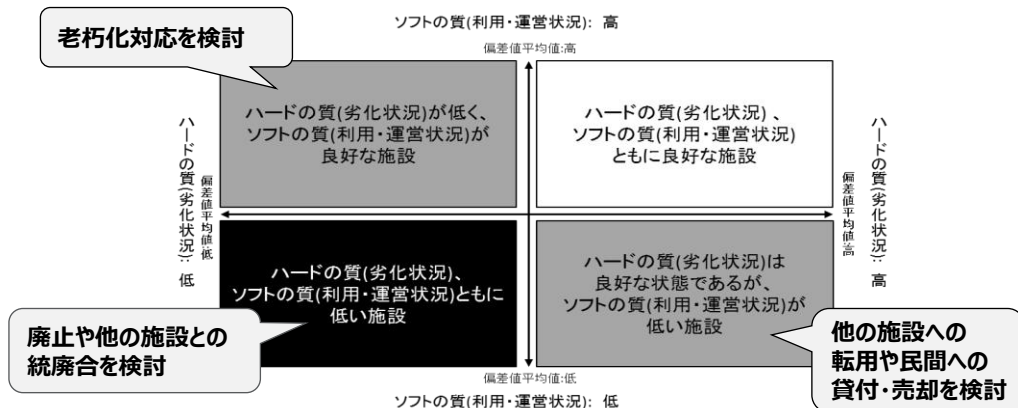
公共施設のあり方の検討結果を踏まえ、社会情勢の変化等を反映

<今後の取組の進め方>

各施設分野・取組ごとの具体的な進捗にあわせて、毎年度末に翌年度以降の3か年度における具体的な取組の概要や事業費等を「実行計画」として整理。

7 公共施設の現状と課題の分析及び見直しの手順

公共施設の総量抑制を図るため、施設分野ごとに、基礎的な数値（ハード：施設の劣化状況、ソフト：施設の利用・運営状況）を用いてポートフォリオ図化し、現状と課題を明らかにすることにより、中長期的な視点に立って管理の方向性を決定。



<公共施設の見直し手順の考え方>

Step 1

施設分野ごとに、施設ごとのポートフォリオ図を作成することにより、施設の現状と課題を明らかにする。

Step 2

Step 1 で明らかになった施設の現状について、以下の検証に基づいて調査・分析を行う。

- 施設・設備の老朽化、不具合等の現状
- 施設の設置目的
- 機能の代替性（民間委託、譲渡等）
- 利用実態（年齢層、利用時間帯、利用内容）
- 利用者の声（所管課実施のモニタリング、懇談会等）など

Step 3

Step 1 と Step 2 を踏まえ、以下の視点に基づき、施設の方向性を決定。

- 市民の安全・安心の確保やサービスの維持・向上の視点
- まちづくり（各種計画との整合）の視点
- 人口推計に基づく将来需要の視点

8 主な施設分野の見直しの方向性

施設分野	主な見直しの方向性	具体的な取組内容
1 市庁舎 2 出張所	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎の統合整備（短期・中長期） 基礎的窓口サービスの提供体制の見直し（短期・中長期） 	<ul style="list-style-type: none"> 「暫定的な対応方策」として保谷庁舎機能の再配置の検討を経て保谷庁舎を取り壊しコンビニでの証明書交付開始を踏まえ自動交付機の順次廃止、出張所の配置見直し
3 図書館	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館の耐震対応（短期・中長期） 中央図書館の機能拡充の検討（短期） 中央館・地域館の配置見直しの検討（短期・中長期） 	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館の耐震対応として西東京市民会館、田無公民館との合築複合化を検討 合築複合化の検討の中で中央図書館の機能拡充を検討 中央図書館の機能拡充の検討、中央館・地域館の機能や役割分担の検証を経て将来的な中央館・地域館の配置見直しを検討
4 公民館	<ul style="list-style-type: none"> 公民館のあり方の検討（短期） 田無公民館の耐震対応（短期・中長期） 	<ul style="list-style-type: none"> 類似機能を持つ他の施設（市民交流施設等）との配置バランス等を踏まえてあり方を検討 田無公民館の耐震対応として中央図書館、西東京市民会館との合築複合化を検討
5 文化施設	<ul style="list-style-type: none"> 文化施設のあり方の検討（短期） 西東京市民会館の耐震対応（短期・中長期） 	<ul style="list-style-type: none"> 広域的連携や20万都市にふさわしいホール機能などを検討 西東京市民会館の耐震対応として中央図書館・田無公民館との合築複合化を検討
6 市民交流施設	<ul style="list-style-type: none"> 市民交流施設のあり方の検討（短期） 	<ul style="list-style-type: none"> 類似機能を持つ他の施設（公民館等）との配置バランスを踏まえ、適正配置や受益者負担の観点からあり方を検討
7 小学校・中学校	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒数推計を踏まえた学校施設の適正規模・適正配置の検討（中長期） 学校施設の有効活用（中長期） 	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒数推計を踏まえ、近接配置の解消を含めた学校施設の適正規模・適正配置を検討 児童・生徒数推計を踏まえ、将来的に生じる余裕教室等と周辺施設との複合化を検討
8 児童館	<ul style="list-style-type: none"> 施設配置数の適正化（短期・中長期） 運営の効率化とサービス拡充に向けた検討（短期） 	<ul style="list-style-type: none"> 児童館の再編方針の決定（南部地域の施設の再編整理と特化型児童館の設置の検討） 学童クラブとの一体的な委託化の方針の決定
9 学童クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 需要増への対応（短期・中長期） 運営の効率化とサービスの拡充に向けた対応（短期） 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の余裕教室等の活用や他の施設の転用により需要増に対応 児童館の委託化方針とあわせて民間活力の活用に向けた方針を決定
10 保育園	<ul style="list-style-type: none"> 需要増への対応（短期・中長期） 委託化等に係る計画の策定（短期） 	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児数の推計を踏まえ、待機児童の解消に向けて様々な民間活力（私立保育園等）を活用 現行の運営委託の評価・検証等を踏まえ、委託化等に係る計画を策定
11 保健福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> 施設（田無総合福祉センター）の有効活用の検討（短期） 中町分庁舎の見直し（中長期） 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の利便性向上のため、田無総合福祉センターの有効活用を検討 休日診療の運営体制の見直しや機能移転等とあわせて廃止も含めて見直し
12 高齢者福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者福祉施設のあり方の検討（短期） 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉会館・老人福祉センター・老人憩いの家については、類似機能を持つ他の施設（公民館、市民交流施設等）との配置バランスや施設の適正規模・適正配置、受益者負担等の観点から施設のあり方を検討 高齢者センター・在宅サービスセンターについては、市で設置する必要性も含め今後のあり方を検討
13 障害者福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> 障害者数の増加に対する対応策の検討（短期・中長期） 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人等の民間活力の活用による需要増への対応
14 消費者センター	<ul style="list-style-type: none"> 消費者センター分館のあり方の検討（短期） 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者活動施設としての機能・役割の検証等を踏まえ、周辺施設との複合化も含め今後のあり方を検討
15 市営住宅等	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の再編整備（短期・中長期） 	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理コストの抑制を視野に入れ、今後の高齢化の進展を考慮しつつ集約化を推進
17 環境施設	<ul style="list-style-type: none"> エコプラザ西東京の有効活用等の検討（短期） 	<ul style="list-style-type: none"> 貸出施設の利用状況等の課題を踏まえ、一般開放の拡充や周辺施設との複合化を含めた有効活用とともに、環境活動の発信拠点としての機能を充実させるため、管理・運営体制の見直しを検討
18 住吉会館	<ul style="list-style-type: none"> こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し（短期） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の子育て関係機関との連携を図りながら、より効果的な支援体制となるよう分室ひよっこの一体的な運営体制の見直しを検討
20 その他の社会教育施設	<ul style="list-style-type: none"> 西原総合教育施設のあり方の検討（短期） 地域博物館の設置の検討（中長期） 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化対応とともに、低利用施設の転用も含め、施設の有効活用や施設利用のあり方を検討 文化財の保存・活用や学習活動の拠点として、地域博物館の設置を検討

9 公共施設保有量の10%削減に向けたロードマップ

1. 将来人口動向を踏まえた将来推計

公共施設保有量（建物の総延床面積）の10%削減に向けて、将来人口の動向を踏まえ、平成45（2033）年度までの施設保有量の増減を推計。

<将来人口の動向を踏まえた施設保有量の削減シミュレーション>

施設名	①建物面積 (H25) (㎡)	対象世代	②人口増減率 (H27-H57)	③増減面積 (H57) (①×②) (㎡)	④増減面積 (H45) (③×18年/30年) (㎡)
1 市庁舎	21,773	全	—	—	—
2 出張所	273	全	—	—	—
3 図書館	5,933	全	△ 2.8%	△ 166	△ 100
4 公民館	6,090	15歳以上	0.2%	12	7
5 文化施設	14,044	全	△ 2.8%	△ 393	△ 236
6 市民交流施設	4,751	15歳以上	0.2%	10	6
7 小学校	123,643	6~11歳	△ 29.0%	△ 35,856	△ 21,514
中学校	68,783	12~14歳	△ 27.9%	△ 19,190	△ 11,514
8 児童館	9,236	0~14歳	△ 23.7%	△ 2,189	△ 1,313
9 学童クラブ	4,558	0~14歳	△ 8.7%	△ 397	△ 238
10 保育園	12,437	0~5歳	△ 8.7%	△ 1,082	△ 649
11 保健福祉施設	8,092	全	△ 2.8%	△ 227	△ 136
12 高齢者福祉施設	7,543	65歳以上	50.2%	3,787	2,272
13 障害福祉施設	5,315	全	—	—	—
14 消費者センター分室	409	15歳以上	0.2%	1	0
15 市営住宅等	3,648	全	△ 2.8%	△ 102	△ 61
16 消防・防災関連施設	4,469	全	—	—	—
17 環境施設	1,381	全	△ 2.8%	△ 39	△ 23
18 住吉会館	2,629	全	△ 2.8%	△ 74	△ 44
19 スポーツ施設	14,138	全	△ 2.8%	△ 396	△ 238
20 その他社会教育施設	4,534	全	△ 2.8%	△ 127	△ 76
21 代替店舗	2,237	全	—	—	—
22 駐車施設	7,424	全	△ 2.8%	△ 208	△ 125
23 公園・緑地	841	全	—	—	—
24 道路施設	37	全	—	—	—
25 下水道施設	1,429	全	—	—	—
26 その他諸施設・用地	4,571	全	—	—	—
合計	340,218		増減面積計	△ 56,636	△ 33,982
			増減率	△ 16.6%	△ 10.0%

※対象世代は、施設の主な利用者の世代を設定

※学童クラブと保育園は、対象世代の人口増減率に利用率（施設に登録・入園している割合）を加味

2. 見直しの方向性を踏まえた将来推計

「1. 将来人口動向を踏まえた将来推計」とあわせて、他の施設への統廃合、新設などの見直しの方向性を踏まえて平成45（2033）年度までの施設保有量の増減を推計。

<将来人口動向と見直しの方向性を踏まえた施設保有量の削減シミュレーション>

施設用途	増減面積 (㎡) (H25末~45年度)	個別の増減要因
1 市庁舎	600	中長期で、暫定統合（保谷庁舎廃止と田無庁舎周辺での機能の再配置）と本庁舎統合を見込む。
2 出張所	△100	中長期で、コンビニ交付等、ICTの進展を踏まえた出張所1施設の整理統合を見込む。
3 図書館	3,200	中長期で、新中央図書館（3館合築施設）建設とともに、中央館・地域館のあり方の検討を踏まえた地域館1施設の整理統合を見込む。
4 公民館	△1,200	中長期で、3館合築複合化による田無公民館の整理統合を見込む。
5 文化施設	△4,800	短期で、3館合築複合化による市民会館の整理統合を見込む。
6 市民交流施設	△900	中長期で、類似機能を有する他の施設との配置バランスやそれぞれの施設の機能・役割を踏まえ、単独施設として一定の整理統合を見込む。
7 小学校	△25,400	短期（過去）で泉小学校の統廃合、中長期で児童数推計を踏まえた総床面積の減少を見込む。
7 中学校	△7,400	中長期で、（仮称）第10中学校の建設と生徒数推計を踏まえた総床面積の減少を見込む。
8 児童館	500	短期（過去）で西原児童館の整理統合、中長期で南部地域における中学校学区内での適正配置を踏まえ、特化型1施設の新設及び2施設の整理統合を見込む。
9 学童クラブ	△200	中長期で、対象児童人口推計と学童クラブ加入率を踏まえた総床面積の減少を見込む。
10 保育園	△600	中長期で、対象乳幼児人口推計と保育園入所率を踏まえた総床面積の減少を見込む。
11 保健福祉施設	△1,300	中長期で、本庁舎統合に伴う保谷保健福祉総合センター1階の整理統合と、中町分庁舎の整理統合を見込む。
12 高齢者福祉施設	△400	中長期で、公設民営の介護事業所系施設3施設の整理統合、高齢者人口推計を踏まえた福祉会館の総床面積の増を見込む。
13 障害福祉施設		今回の推計では見込んでいない。
14 消費者センター	△400	中長期で、消費者センター分室の他の施設への整理統合を見込む。
15 市営住宅等	△500	中長期で、高齢者アパート4施設の他事業への移行と、市営住宅3施設の新たな市営住宅への統合を見込む。
16 消防・防災関連施設	△2,500	短期（過去）で南町一丁目消防倉庫の廃止、中長期で本庁舎統合に伴う防災センターの整理統合を見込む。
17 環境施設		今回の推計では見込んでいない。
18 住吉会館		今回の推計では見込んでいない。
19 スポーツ施設		今回の推計では見込んでいない。
20 その他社会教育施設		今回の推計では見込んでいない。
21 代替店舗		今回の推計では見込んでいない。
22 駐車施設		今回の推計では見込んでいない。
23 公園・緑地		今回の推計では見込んでいない。
24 道路施設		今回の推計では見込んでいない。
25 下水道施設		今回の推計では見込んでいない。
26 その他諸施設・用地	△2,500	短期（過去）で、菅平少年自然の家の廃止を見込む。
増減面積計	△41,400	※合築複合化施設については「3 図書館」に計上
削減率	△12.2%	※数値は百未満四捨五入

基本方針で掲げた公共施設保有量（総延床面積）10%削減に向けて、平成30（2018）年度までの短期の期間に見直しの方向性で示した施設のあり方を検討し、平成31（2019）年度以降の具体的な取組につなげる。